



今回のお客様

私は、現在30歳の会社員（独身）です。預貯金が約300万円あります。昨今の金利情勢では利息がほとんどつかないため、そのうち50万円程度を新たに投資に回すことで資産を殖やしたいと考えています。

長期投資を前提に、投資するのであれば新興国、特に中国とインドがよいのではないかと考えているのですが、投資する魅力や中国・インドの経済状況、投資するとしたらどんな方法があるのか等を教えてください。

金

融危機、欧州の財政問題、米景気の減速懸念、インフレーション等、ここ数年で世界経済を揺るがす様々な問題が生じていることもあり、新興国の株式市場においても本年におけるパフォーマンスは芳しくありません。しかし、長期投資という観点で見れば、投資を行うタイミングとしてはよい時期といえるかもしれません。

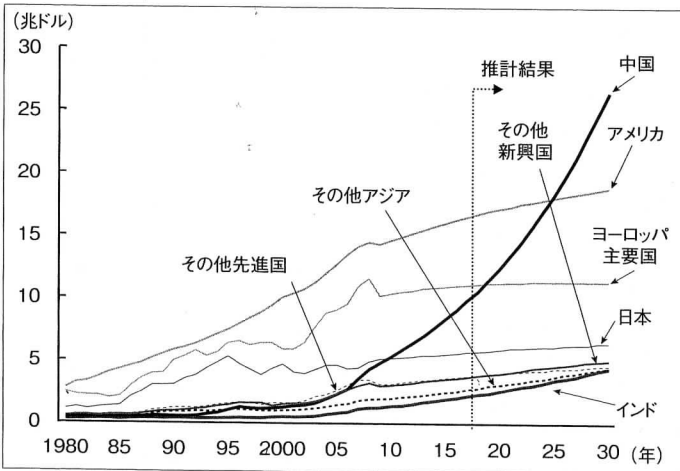
特に、中国とインドは世界の中心でも今後も成長していくと期待されており、こうした国に投資を行

お客様には、まずGDPのお話をするとよいと思います。

### 中国・インドともにインフレ・利上げに注意

次に中国とインドの現状について

図表1 世界のGDPの予想



(備考) 1. 内閣府推計。  
2. グラフに示されている国・地域は、09年時点で世界全体の97.0%のシェアを占める。  
3. 「ヨーロッパ主要国」は、ドイツ、フランス、英国、イタリア、「その他アジア」はインドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、シンガポール、香港及び台湾、「その他先進国」は、カナダ、オーストラリア、韓国、「その他新興国」は、中南米、南アフリカ。  
(出所)内閣府「世界経済の潮流(2011)第1-4-1図」

いポートフォリオのリターンを高めたいと考える方は多くいらっしゃると思います。では詳しく見ていきましょう。

# FP 提案 ケーススタディ

銀行員が取り組む

第11回

## 中国・インドに投資する際の留意点

◀今回解説するのは...



伊藤亮太

スクイアージャパン株式会社  
ファイナンシャル・プランナー

中国はアメリカをインドはドイツを抜く!?  
内閣府「世界経済の潮流(20

てお話ししましょう。  
まずは、中国についてです。その実質GDP成長率は、2011年1~3月期は前年同月比9.7%と順調な滑り出しとなっています。また輸出の動向を見ると、景

気の拡大が続くASEAN向けの輸出が増加傾向にあり、先進国向けは鈍化傾向にありますが、全体として見れば輸出は増加基調といつてよいでしょう。  
消費については、2011年4月の前年同月比17.1%から5月は16.9%へ伸びがやや鈍化してはいますが、消費が堅調に拡大していることは伸び率からも明確に分かるといえます。

一方、インドはどうでしょうか。インドの実質GDP成長率は、2011年1~3月期は前年比7.8%と5四半期ぶりに8%を割り込みました。投資の減速が大きく、内需という観点では短期的には思わしくないのが現状といえます。そのため、今年に入ってから5月末までの6カ月間におけるSENSEX指数(インドの代表的な株価指数)は約12%値下がりしています。

中国、インドいずれにおいても、短期、中期においてメリット、デメリットがありますが、足元の経済においては、中国のほうがインドと比較するよい状況に

11)によると、2011年に日本を抜いて世界第2位のGDPとなった中国は、市場レートベースで2025年頃にはアメリカを上回る推計がなされています(図表1)。また、同時期にインドはドイツを追い抜き、日本に迫る見込みとなっています。  
GDPは、世界経済における存在感を表す大きな指標といえますが、一国として見た場合のGDPは、あと15年もすれば中国、インドを筆頭に新興国が先進国と対等になっていく可能性があります。  
しかしながら一人あたりで見たGDPはまだまだ先進国には到底およびません。現状における一人あたりGDP別人口分布は図表2のとおりです。中国は2009年において一人あたり名目GDP(USD換算)は3738ドル、インドは1031ドル。先進国と比較すると一人当たりGDPの拡大余地は大いにあり得るということが分かるといえます。  
経済成長は株式市場に反映されます。中国とインドに分散投資を行いながらリターンを得てみたい

あるといえます。ただし、いずれの国においても、いま注意しなければいけないことはインフレ率です。  
中国の消費者物価指数は2011年4月には前年同月比5.3%、5月は5.5%と上昇に歯止めがかかっていない状況です。食料品価格の高騰や住居費の伸び、人件費の上昇等が要因と見られます。インフレ抑制へ向け、中国人民銀行は6月20日に今年6回目となる預金準備率引上げ(0.5%の引上げ)を行いました。昨年1月以降、12回もの引上げを行っており、今後の動向にも目が離せません。  
一方のインドですが、2011年6月16日にインド準備銀行は政策金利であるレポ金利を0.25%上げ、7.5%としました。こちらも5月の卸売物価指数が前年同月比で9.06%と、4月の8.66%と比較して上昇しています。2009年の農作物収穫が不振だった点、原油価格の上昇などが背景にあると考えられます。政策金利の変更や預金準備率の

変更は、株式市場においても大きなインパクトを与える可能性は十分にあります。

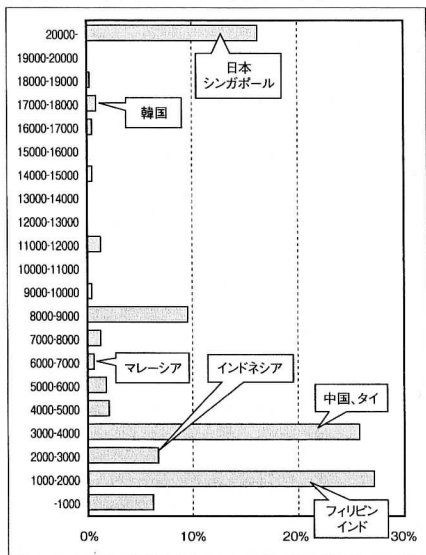
特に利上げは株式市場にとつてはマイナス材料となりかねないため、インフレの動向と金融政策の動向は新聞等でチェックしておきましょう。

### 余剰資金の5〜15%程度を新興国投資向けとしよう

それでは、中国やインドに投資する方法にはどのようなものがあるのでしょうか。通常、日本から投資する場合には、最もポピュラーといわれているのが投資信託です。

特に、インドに関しては日本の投資家は個別銘柄への株式投資を行うことができませんので、投資信託か、ETF（上場投資信託）による投資がメインとなります。私たちが外国の株式や債券に投資する際には、現地の企業等の開示資料を熟読する必要があります。しかしながら、通常は英語や現地語の資料しかありませんから、投資を検討するうえで高いハ

図表2 一人あたりGDP別人口分布



(出所) ニッセイ基礎研究所  
「アジア新興国経済：成長の壁」レポート27ページ

ードルがあるといえます。そのため、プロが運用する投資信託を購入することで投資をすることが無難といえるのではないのでしょうか。

新興国投資における注意点として、ボラティリティが非常に高い点、つまりハイリスク・ハイリターンとなる点が挙げられます。しかし、新興国の経済成長の恩恵を享受するためには、ある程度のリスクを取ることも考えなければなりません。一般的な資産運用では余剰資金の5〜15%程度を新興

国投資に振り向けるのが妥当であると思われま

新興国への運用方法としては、長期的観点に基づいた投資を行い、積立投資によってリスクを軽減する手法が一般的にはよいといえるでしょう。

そのほか、為替にも注意が必要といえます。中国やインドでは今後インフレ対策による利上げが行われる模様ですので、通貨高を引き起こす可能性が高いといえます。そのため、私たちが投資する際には、例えば人民元高・円安と

なれば為替差益が享受できる可能性があります。ある意味メリットとはいえませんが、利上げによる株価下落のインパクトが大きければ為替差益も打ち消されますし、そのほかの要因により為替が動くことで損失が発生する可能性もありますので、注意してください。

また、定期的にはリバランスを行ったり、新聞やインターネット等による情報把握を行ったりすることも努めるべきだといえます。長期投資が前提であっても、購入してそのままにしておくのではなく、例えば年に2回程度運用の見直しを検討したり、追加購入や積立投資による設定を追加で検討したりすることで、希望する目標額到達を目指すのがよいのではないのでしょうか。

最後に、お客様にはくれぐれも余剰資金の範囲内で投資すること、かつ中国やインドなど複数の国や地域へ投資を行うことで分散投資によるリスク軽減も行うことが大切だという点をアドバイスするとよいでしょう。

▼本連載は毎月15日に掲載します(総特集号を除く)